木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	**イノベーション**	行政
取組名	01-01　AIを活用した業務改善		
主管部署	情報経営課	**関連部署**	全課等

取組内容

現状（問題点）	生成AIツールを導入し、生成AI利用ガイドライン及び操作マニュアルを整備したものの、職員による活用方法や利用頻度には差があります。 また、生成AIの利用に当たっては、個人情報や機密情報の適切な取扱い、著作権への配慮など、情報セキュリティ及びコンプライアンスの確保が求められます。限られた人員で持続可能な行政サービスを提供するためには、安全な利用環境を維持しながら、生成AIの活用を拡大し、業務の効率化につなげていく必要があります。
取組詳細	生成AI等のツールを適切に活用し、行政サービスの品質向上と事務効率化を推進します。 情報セキュリティ及び個人情報保護に配慮した利用環境の整備を進めるとともに、ガイドラインやマニュアルの充実、職員研修の実施、活用事例の共有等を通じて全庁的な利活用を促進します。また、AIの活用が有効な業務への適用可能性を継続的に検証し、さらなる業務改善及び生産性向上につなげます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜生成AI活用推進事業＞ ・生成AIの適切な活用に関する職員向け研修を実施します。 ・生成AIガイドライン及びマニュアルについて、継続的に見直しを行います。 ・AIを活用した業務効率化の効果を検証します。 ・各課におけるAIの業務への適用可能性を検討し、活用に向けた支援を行います。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜生成AI活用推進事業＞	ガイドライン・マニュアルの見直し、職員研修の実施、利用ルールの周知徹底、活用事例の収集・共有	ガイドライン等の継続的な見直し	利用状況や課題を踏まえた運用改善	継続的な見直し及び運用改善
成果目標①	**指標**	生成AIの活用により業務効率化がされた時間			
	目標値	15,000時間	18,000時間	21,000時間	24,000時間
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	**イノベーション**	行政
取組名	01-02　事務事業の見直し		
主管部署	情報経営課	**関連部署**	全課等

取組内容

現状（問題点）	少子高齢化の進展や社会情勢の変化に伴い、行政ニーズが多様化・複雑化する一方、限られた財源と人員を有効に活用することが求められています。 また、本市の事務事業には、書面提出、対面手続、目視確認等のアナログ的な手法を前提としているものもあり、業務効率化や市民サービス向上を図る上で課題となっています。 持続可能な行政サービスを提供するため、アナログ規制の点検・見直しを通じて業務のあり方を検証するとともに、既存事業の必要性や実施手法を継続的に検証し、事務事業の見直しと業務プロセスの最適化を進める必要があります。
取組詳細	各課等において、事務事業の目的や必要性、実施手法を継続的に検証し、廃止・縮小、業務手順の見直し、デジタル化などを通じて、業務プロセスの最適化を進めます。 また、書面提出、押印、対面手続、目視確認等のアナログ的な手法を前提としている事務について、法令等による制約や業務の目的、効果を踏まえ、実施手法を見直します。 さらに、職員アンケートを通じて、業務や働き方に関する課題を把握し、必要性や実現可能性を検討した上で、関係部署と連携して業務改善を進めます。 これらの取組により、行政サービスの利便性向上と業務効率化を図るとともに、見直しによる経費削減や業務時間の短縮などの効果を把握し、継続的な改善につなげます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜事業の縮小・廃止・業務プロセスの最適化＞ ・事務事業の廃止・縮小、業務手順の見直し、デジタル化、内製化、その他の業務プロセスの最適化により財源及び業務時間を創出します。	
	＜アナログ規制の点検・見直し＞ アナログ規制の点検・見直しについて、業務の目的や法令上の要件を踏まえ、各課等における例規改正及び実務運用の見直しの進捗を管理しながら、その取組を推進します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜事業の縮小・廃止・業務プロセスの最適化＞	事務事業の見直し及び業務プロセスの最適化	事務事業の見直し及び業務プロセスの最適化	事務事業の見直し及び業務プロセスの最適化	事務事業の見直し及び業務プロセスの最適化
	＜アナログ規制の点検・見直し＞	アナログ規制の見直し推進及び進捗管理	アナログ規制の見直し推進及び進捗管理	アナログ規制の見直し推進及び進捗管理	アナログ規制の見直し推進及び進捗管理
成果目標①	**指標**	事務事業の見直しによる効果額			
	目標値	18,000,000円	18,000,000円	18,000,000円	18,000,000円
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	**イノベーション**	行政
取組名	01-03　公共施設のマネジメント		
主管部署	財産活用課	**関連部署**	情報経営課、関係各課

取組内容

現状（問題点）	今後、公共施設の老朽化に伴い、維持管理・更新需要が増大するとともに、物価高騰等による整備費や維持管理費への影響も見込まれます。限られた財源の中で公共施設を安全かつ適切に維持し、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくため、公共施設再配置計画に基づき、将来の人口規模や行政需要に見合った施設保有量と配置の適正化を着実に進める必要があります。 また、公共施設の適正管理を着実に進めるためには、保有資産の有効活用や民間活力の導入により、新たな財源を確保することも必要です。ネーミングライツ事業については、市有施設に愛称を付与する権利を民間事業者等に付与し、その対価を施設の運営及び維持管理に活用するとともに、民間事業者等との連携を通じて、施設の魅力及び市民サービスの向上並びに地域の活性化につなげていく必要があります。
取組詳細	市が保有する公共施設を、人口減少や施設の老朽化、財政負担に対応できるよう再配置・再編し、将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を目指すための具体的な取組を定めた公共施設再配置計画第3期実行プランに基づき、施設の整備、大規模改修及び解体等の進行管理を行い、財政負担の軽減・平準化を図りながら、公共施設の適正な配置と計画的な維持管理を着実に進めていきます。 ネーミングライツ事業については、新規に整備する施設等を中心に、導入効果が見込まれる施設を検討し、スポンサーの募集など、導入に向けた取組を進めます。また、イベントへの対象拡大についても、導入効果や実施手法等を検討した上で、導入に向けた取組を進めます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜公共施設のマネジメント＞ ・公共施設再配置計画第3期実行プランに基づき、執行予定額に対する執行状況を管理しながら、施設の整備、大規模改修及び解体等が計画どおり実施されるよう進行管理を行います。	
	＜ネーミングライツの導入＞ ・ネーミングライツ事業について、導入に向けた取組を進めるとともに、新たな導入候補施設を検討します。 また、新たにイベントを対象としたネーミングライツ制度の導入について検討します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜公共施設のマネジメント＞	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
	＜ネーミングライツの導入＞	イベントを対象としたネーミングライツ制度の導入（制度設計）	イベントを対象としたネーミングライツ制度の導入（運用開始）	スポンサー募集	スポンサー募集
成果目標①	**指標**	公共施設再配置計画第3期実行プランの進捗率			
	目標値	25%	50%	75%	100%
	実績値				
成果目標②	**指標**	ネーミングライツの導入数（累計）			
	目標値	3件	4件	5件	6件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	イノベーション	行政
取組名	01-04　地理空間情報基盤の整備		
主管部署	情報経営課	関連部署	関係各課等

取組内容

現状（問題点）	本市では、令和9年3月から統合型GIS及び公開型GISを新システムへ更新しました。しかしながら、GISの地理情報の連携基盤としての性質について周知が十分ではないことから、各課が保有するデータのGISへの搭載が進まず、本来であれば全庁的な業務効率化や市民サービスの向上に大きく寄与し得るGISの機能を十分に発揮できていません。 また、建築、道路その他の分野において、地図と関連性の高い台帳や図面等が紙媒体又は個別管理となっているものがあり、検索性の低さ、更新作業の非効率、情報共有のしにくさ、窓口対応負担等の課題があります。 今般のシステム更新を単なる入替にとどめることなく、市民サービスの向上及び業務の効率化を実現する好機と捉え、庁内における利活用の一層の促進と各種台帳・図面情報のGIS上での一体的な活用環境の整備を図る必要があります。
取組詳細	職員が必要なときに迅速かつ容易に地理情報を活用できる庁内環境と、市民が時間や場所を問わず利用できる公開環境を一体的に運用します。GISが十分に活用されていない現状を踏まえ、まずは各課が保有する地図に紐づくデータの搭載を支援するとともに、各課へのヒアリングを通じてGISに関する認知を深め、業務改善を促進します。 また、基礎知識・操作方法の習得から、業務での利用、利用者の課題解消、解析等の高度利用に至るまで、職員の習熟度に応じた段階的な研修及び個別相談会を必要に応じて実施し、初心者から熟練者まで円滑に利用できる環境を整えます。 さらに、統合型GISを全庁的な地理空間情報基盤として発展させるため、建築確認台帳、概要書、指定道路図、道路占用情報、道路台帳図、境界確定図等の地図に紐づく各種台帳・図面情報等について、デジタル化、GISへの搭載、庁内での共有及び公開型GISでの提供の可能性を整理し、段階的な拡充を進めます。あわせて、地図情報との親和性が高い業務については、統合型GISの拡張機能として、各種台帳管理に対応した関連システムの導入可能性を検討します。 これらの取組を通じて、市民及び事業者の利便性向上と職員の業務効率化を推進します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜GIS活用促進事業＞ ・統合型GIS及び公開型GISの安定的な稼働を確保するとともに、全庁的な利活用を促進するための基盤を整備します。 ・職員向けに操作研修及び人事異動等の状況を踏まえたフォローアップ研修を行うことで、職員の習熟度に応じた利用環境を整えます。 ・事業者と協力し、必要に応じて各課へのヒアリングや個別相談会を実施し、各課が保有する地図に紐づくデータの搭載を支援することで、業務における活用の定着を図ります。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜GIS活用促進事業＞	基盤整備	活用領域拡大	利活用促進	高度化・定着
成果目標①	指標	統合型GISへのアクセス数（年間）			
	目標値	25,500	27,000	28,500	30,000
	実績値				
成果目標②	指標	公開型GISへのアクセス数（年間）			
	目標値	34,000	36,000	38,000	40,000
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	**イノベーション**	行政
取組名	01-05　電子調達システムの利用促進及び契約書の電子化の検討		
主管部署	契約検査課	**関連部署**	情報経営課、総務課、財政課、会計室

取組内容

現状（問題点）	現在、入札・契約業務について、契約検査課取扱いとなる案件を段階的に広げており、契約検査課で取り扱う契約事務が増加することが見込まれています。 従来の紙による見積・入札では、事業者は来庁して見積・入札しなければならないこと、契約検査課の職員に加え事業課の職員も立会う必要があり、時間的な制約や見えない人件費が発生しておりました。また、契約手続きにおいても、契約書提出の際に事業者は来庁や郵送をしなければならないこと、契約書類の保管スペース確保が必要となることなどの課題があります。 職員および事業者の効率化や紙資料の削減を図る観点からも、電子化を進める必要があります。
取組詳細	・「ちば電子調達システム」を利用した入札対象範囲の拡充に向けた取り組みを進めます。 ・ 令和8年7月からスタートした契約の電子化について、件数拡大に向け推進してまいります。

活動内容

活動内容	**計画**	**実績**
令和9年度	＜「ちば電子調達システム」の利用拡大＞ ・原則、入札案件はすべてちば電子調達システムを利用し契約検査課での対応とします。	
	＜契約の電子化の推進＞ ・令和8年7月に運用を開始したところであり、今後の全庁での利用を目標に課題を整理します。 ・契約締結時の提出書類（工程表、課税の届出など）も電子化できるよう、押印の省略を検討します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		**令和9年度**	**令和10年度**	**令和11年度**	**令和12年度**
	「ちば電子調達システム」の利用拡大	原則すべての入札案件をちば電子調達システムにて行う（例外を除く）	例外の入札案件（4.1契約案件等）を電子調達システムにて行えるよう課題整理	例外の入札案件（4.1契約案件等）を電子調達システムにて行えるよう課題整理	可能な限り、すべての入札案件を電子調達システムにて行う
	契約の電子化の推進	電子契約件数の拡大・課題整理・契約締結時の提出書類の押印省略の検討	電子契約件数の拡大・課題整理・契約締結時の提出書類の押印省略	電子契約件数の拡大・電子契約を全庁で利用できるよう関連部署との調整	電子契約件数の拡大・電子契約を全庁で利用できるよう例規整備
成果目標①	**指標**	ちば電子調達システムを利用した入札案件の件数（公告・指名通知等行った件数。取りやめ等含む）			
	目標値	310件	310件	310件	310件
	実績値				
成果目標②	**指標**	電子契約の件数（変更契約含む）			
	目標値	100件	110件	120件	130件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	**イノベーション**	行政
取組名	01-06　人事評価制度の充実		
主管部署	職員課	**関連部署**	

取組内容

現状（問題点）	職員の業務成績を客観的に把握し、人材育成及び組織力の向上を図るため、人事評価制度を導入し、A～Eの5段階による評価を実施しています。 しかしながら、D以下の低評価となった職員に対するフォローアップの仕組みが十分に整備されておらず、当該職員が自らの評価結果を適切に認識し、業務改善につなげるための支援が十分とはいえない状況です。
取組詳細	人事評価においてD以下の評価を受けた職員に対し、個別フォローアップ研修を実施します。 研修では、当該職員が担う職責の内容及び求められる役割を改めて確認し、自身の職責に対する理解を深めます。また、評価結果を踏まえ、職責として期待される水準と現在の業務実績との乖離を職員自身が分析・整理することで、業務改善に向けた主体的な取り組みを促します。 研修後の状況を踏まえ、必要に応じて追加的な指導・支援を行う体制を整備し、職員の能力向上と職務遂行能力の改善を図ります。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜個別フォローアップ研修の導入＞ 人事評価結果を収集・分析し、D以下の評価を受けた職員の傾向や課題を把握し、職責ごとに求められる役割を整理します。 分析結果をもとに、研修の実施方法（個別面談形式・動画研修等）の詳細を決定するとともに、職員への事前説明等の周知を行い、研修体制を整備します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜個別フォローアップ研修の導入＞	分析・準備	研修実施	検証・フィードバック	改善・継続実施
成果目標①	**指標**	個別フォローアップ研修受講者のうち、次回人事評価で前年度より評価が上昇した職員の割合			
	目標値	-	80%	80%	80%
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	イノベーション	行政
取組名	01-07　働き方改革の促進と時間外勤務の縮減		
主管部署	職員課	関連部署	情報経営課、全課等

取組内容

現状（問題点）	本市では、時間外勤務の縮減に向けた意識醸成と、テレワーク・時差出勤等の多様な働き方の整備を進めてきました。 しかし、災害対応、報道対応、選挙対応、休職者対応等の突発的な業務の影響により、時間外勤務が増加する状況も見られ、時間外勤務の年間総時間数は目標どおりの縮減に至っていません。また、部署ごとの業務量の偏りや、業務の進捗管理・優先順位付け・業務配分に差があることから、組織的なマネジメントの強化や業務の平準化を一層進める必要があります。 一方で、多様な働き方を支援する各種制度については、利用状況や業務実施上の課題により、業務内容や所属ごとに活用状況に差があります。このため、運用上の課題を明らかにし、必要な改善を進める必要があります。 加えて、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、今後、行政サービスの担い手の確保が一層難しくなることが見込まれるため、職員の健康確保、離職・休職の防止、育児や介護と両立しやすい環境整備など、働きやすい職場づくりを継続的に進める必要があります。
取組詳細	時間外勤務の縮減と、業務の効率化を図るため、ノー残業デー等の周知、時間外勤務の多い部署へのヒアリング、所属長への業務改善の働きかけ等を継続するとともに、管理職員のマネジメント力向上、業務の優先順位付けや進捗管理の徹底、行政手続の簡素化やAI等のデジタル技術の活用による事務負担の軽減を図ります。 多様な働き方を支援する各種制度の定着を図るため、各種制度の活用状況や課題を把握し、運用面の改善や庁内周知を進めます。また、各種制度の拡充、メンタルヘルス対策及び育児や介護と仕事の両立支援を通じて、ワークライフバランスの実現と働きやすい職場環境の定着を図ります。 あわせて、感染症の流行、災害その他の有事においても行政機能を維持できるよう、各種制度の活用と定着を進め、持続可能な組織運営の確保を図ります。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	<時間外勤務の縮減> 時間外勤務実績を踏まえ、所属ごとの状況把握及び改善支援を行います。 時間外勤務の多い部署及び職員に対し、ヒアリングや個別フォローを実施します。 業務の進捗管理、優先順位付け、業務配分等のマネジメント力向上に資する研修や情報提供を行います。 業務の平準化、行政手続の簡素化、AI等のデジタル技術の活用による事務負担の軽減に向けた取組を推進します。	
	<働きやすい職場環境づくりの推進> テレワーク及び時差出勤等の各種制度の拡充により、多様な働き方を支援します。 各種制度の利用状況及び活用上の課題を把握し、必要に応じて運用の見直しを行います。 他自治体の活用事例や庁内の活用事例の収集・周知を行うとともに、有事における活用方法を含めた制度周知を進めます。 メンタルヘルス対策及び過重労働防止の取組を継続して実施します。 男性職員の育児休業等の取得促進を含め、育児や介護と仕事の両立を支援する職場環境づくりを進めます。 育児、介護等の事情を有する職員を含め、各職員の状況に応じた活用を促進します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	<時間外勤務の縮減>	実態把握・重点部署支援	継続実施・改善強化	定着・検証	継続改善
	<働きやすい職場環境づくりの推進>	利用実績確認・課題把握	継続実施・改善強化	定着・検証	継続改善
成果目標①	指標	時間外勤務の年間総時間数			
	目標値	100,000時間	97,000時間	94,000時間	91,000時間
	実績値				
成果目標②	指標	精神的不調による休職者の割合（令和9年4月1日を100とした場合）			
	目標値	95.0%	90.0%	85.0%	80.0%
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	イノベーション	行政
取組名	01-08　内部統制制度の導入・推進		
主管部署	総務課	関連部署	職員課・契約検査課・情報経営課・財政課・財産活用課・会計室

取組内容

現状（問題点）	少子高齢化に伴う人口構造の変化、市民ニーズ・地域課題の多様化・高度化により、職員一人当たりの業務負担は増加し、事務処理上のリスクが増大しています。 このような中で、業務に対する認識不足や理解不足、法令等遵守に対する意識の不足、さらには職場におけるチェック体制の不足等によって、不適切な事務処理や不祥事が発生しており、この中には、市民や市に対して及ぼす影響が量的・質的に大きいものや、市民・市に対して経済的・社会的な不利益を生じさせているものも含まれています。 このため、不適切な事務処理や不祥事の発生を未然に防ぎ、発生した場合でもその影響を最小限に抑制するための仕組みである「内部統制制度」を導入し、法令等を遵守した適正な業務執行と効率的かつ効果的な行財政運営につなげ、「市民から信頼される市政」の実現を目指す必要があります。 こうしたことから、地方自治法第150条第2項に基づき、本市における内部統制の取組の基本的な考え方として「木更津市内部統制基本方針」を定め、これに基づく内部統制体制の整備及び運用を行っていくこととしました。
取組詳細	業務に関わる法令等の遵守（コンプライアンスの推進）、資産の保全（個人情報を含む市が保有する資産の適切な保全）、報告の信頼性の確保（財務報告をはじめとする市政情報の正確かつ適切な提供）、業務の効率的かつ効果的な遂行（業務に潜むリスクの把握と対応）の4つを目的として、⑴財務に関する事務、⑵その他市長が必要と認める事務を対象に、①「内部統制基本方針」策定及び公表→②内部統制体制の整備→③内部統制基本方針に基づく事務執行→④内部統制の評価（評価報告書の作成）→⑤監査委員による内部統制評価報告書の審査→⑥内部統制評価報告書の議会への提出及び公表というサイクルで事務に取り組みます。具体的な取組は以下のとおりです。 （1）全庁的な内部統制体制の整備・評価 内部統制の推進体制や役割分担、当該年度における取組等について、内部統制の目的を達成するために適切なものとなるよう検討を行い、規則や指針等に定めます。年度終了後には、評価項目に対応する全庁的な内部統制の取組を把握した上で、内部統制の有効性について評価を行い、「内部統制評価報告書」にまとめます。 （2）各課等（業務レベル）の対応・評価 年度当初に、所管事務・業務に潜在するリスクの識別・分類及び分析・評価と、発生した場合の対応策を整理するため「リスク対応・評価シート」を作成します。年度中は、「リスク対応・評価シート」や業務マニュアル等を活用し、リスク対応策を実行しながら、法令等を遵守した適正かつ効率的な事務執行を進め、不適切事案等が発生した場合には、「不適切・不備事案等発生報告書」を作成・報告します。年度終了後には、「リスク対応・評価シート」を使用して各事務・業務に関する内部統制の整備・運用状況の総括評価を行い、「内部統制評価報告書」にまとめます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜内部統制制度の推進＞ 令和8年度の試行結果を踏まえた制度の見直しを行った上で、地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度の本格運用を開始します。 4月　内部統制基本方針の策定・公表 　　内部統制体制の整備 2月　内部統制の評価 3月　内部統制報告書の取りまとめ 　　次年度に向けた制度の改善	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	内部統制制度の推進	本格運用開始 制度の見直し・改善	制度運用 制度の見直し・改善	制度運用 制度の見直し・改善	制度運用 制度の見直し・改善
成果目標①	指標	内部統制評価報告書における重大事案報告件数			
	目標値	0件	0件	0件	0件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	イノベーション	行政
取組名	01-09　安全・安心で持続可能な自治体経営を支える組織体制の整備		
主管部署	情報経営課	関連部署	

取組内容

現状（問題点）	国の政策等の動向も踏まえ、安全・安心を前提としながら、行政・地域・市民接点の各分野においてAX・DXをさらに推進する必要があります。この取り組みのために、次の3つの観点から更なる体制整備・人材育成が必要です。 ①体制整備の観点：AI等の導入の際は、行政に求められる情報セキュリティの水準を担保し、導入目的や効果等を庁内横断的に検討・実施・評価・改善するため、全庁的なICTガバナンス体制を整備しPDCAサイクルを構築する必要があります。また、技術起点ではなく住民ニーズや業務課題を起点とした検討が必要です。 ②人材育成の観点：安全・安心を前提としたAI等の活用のために、また、課題起点の思考でベンダーと対等に協議できるよう、全職員の情報セキュリティを含むICTリテラシーの向上が不可欠です。 ③外部との連携の観点：外部委員で構成される「木更津市行政改革推進委員会」や、CIO補佐から意見を伺い、必要に応じ外部人材も活用しながら各取組を推進する必要があります。
取組詳細	【体制整備】 ICTガバナンス体制の整備及びPDCAサイクルの構築について、CIO補佐を含めた外部人材からの助言を受けながら、木更津市行政改革推進会議及び木更津市行政改革推進委員会で協議し進めます。 安全・安心なAX・DX推進のため、行政に求められる情報セキュリティを担保するための基盤を整備します。 【人材育成】 情報セキュリティを含むICTリテラシー向上のため、職員研修等を検討し継続的に人材育成を行います。 特に、AIを前提に業務の進め方を見直すAXの推進など国の政策等の動向も踏まえ、生成AIをはじめとするデジタル技術を安心・安全に活用できる人材の確保・育成に努めます。 【外部との連携】 柔軟な働き方の実現と業務継続性の向上を図るため、ICT導入及びセキュリティ対策の拡充とともに、さらなるデータ利活用も見据え、木更津市行政改革推進委員会と連携し、CIO補佐などの外部人材からの意見等も積極的に取り入れたDX推進を行います。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜サイバーセキュリティ＞ ・地方自治法に基づくセキュリティ体制の整備 地方自治法や関連する法令の改定を踏まえ、内部のセキュリティ環境を適切に整備します。 ・地方版ASMの導入 外部サービスの利用拡大状況を踏まえ、情報システムの脆弱性を診断するシステムについて国の主導する共同調達に参加し、安全・安心な基盤情勢に取り組みます。	
	＜人材育成＞ 職員向けの研修機会を確保し、職員のICTスキルの向上に取り組みます。また、セキュリティについてはプレCYDER等の機会を活用し、職員全体の知識の向上を図ります。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜サイバーセキュリティ＞	地方版ASM導入及び運用 自治法施行規則の施行に伴うガイドラインの整備	地方版ASM運用 サイバーセキュリティ関連法令の動向に即した対応	地方版ASM運用 サイバーセキュリティ関連法令の動向に即した対応	地方版ASM運用 サイバーセキュリティ関連法令の動向に即した対応
	＜人材育成＞	リスキリング講座の開催及び職員の受講促進	リスキリング講座の開催及び職員の受講促進	リスキリング講座の開催及び職員の受講促進	リスキリング講座の開催及び職員の受講促進
成果目標①	指標	プレCYDERの受講完了者数（のべ人数）			
	目標値	66	132	198	264
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	イノベーション	行政
取組名	01-10　ガバメントクラウド等のデジタル公共インフラの活用推進		
主管部署	情報経営課	関連部署	関係各課等

取組内容

現状（問題点）	今後、人口減少が進み、自治体を取り巻く環境に不確実さが増す中でも、住民の健康で文化的な生活と地域経済を守るため、安定的かつ持続可能な形で行政サービスを提供し続ける必要があります。労働力の供給制約の中においても、職員が業務に注力できる環境を作れるよう、業務の在り方等を変革していくことが求められています。 この状況から、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を踏まえ、行政におけるデータ連携、情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政事務の効率化等を推進するため、基幹業務システムの標準化・共通化の取り組みを着実に実施するとともに、ガバメントクラウド等のデジタル公共インフラ（「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」において定める定義）活用推進に取り組む必要があります。 ※デジタル公共インフラ･･･オンラインを前提として様々な社会活動が行われる中で、官民を通じて共通的に活用していくことで、行政、民間双方のデジタルサービスの提供におけるコストを低減し、利用体験を改善する役割を果たすもの。「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」においては、個人の認証に用いられるマイナンバーカードを活用した公的個人認証や、事業者の認証に用いられる Ｇ ビズ ID、現在整備が進められている住所・所在地情報、法人基本情報、不動産基本情報等のベース・レジストリなどが例示されている。
取組詳細	・目標時期を令和12年度として、国が整備等を進める共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境「Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系20業務のうち、令和8年度末時点で未対応の4業務（※）について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する。また、移行を完了した標準化システムを念頭に、ガバメントクラウドの運用の最適化の検討に取り組む。 ※4業務…生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援 ・国及び地方公共団体が共通して利用するものとして整備されるデジタル公共インフラや、ガバメントクラウドに移行したシステムとのデータ連携について、各課の事務における導入を積極的に検討する。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜システム標準化関連事業＞ 生活保護システムについて、令和9年10月の稼働を目標にシステム移行に取り組みます。 児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援システムについて、令和10年度の稼働を目標にシステム移行に取り組みます。 また、GCAS（Government Cloud Assistant Service：ガバメントクラウド支援サービスのこと。デジタル庁のガバメントクラウドが提供するWebサービス）等を活用し、移行後のガバメントクラウドについて運用の最適化の検討に取り組みます。	
	＜デジタル公共インフラの活用及びデータ連携の推進＞ ・ガバメントクラウドに移行したシステムとのデータ連携について、各課において導入を希望する際に必要な環境整備等の支援を行う。 ・公的個人認証（JPKI）やGビズIDに代表されるデジタル公共インフラについて、導入に向けた情報収集及び必要な環境整備に取り組む。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜システム標準化関連事業＞	・生活保護システム標準化移行 ・ガバメントクラウドの運用最適化に関する調査検討	・児童手当、児童扶養手当、子育て支援システムの標準化移行 ・ガバメントクラウドの運用最適化に関する調査検討	ガバメントクラウドの運用最適化	ガバメントクラウドの運用最適化
	＜デジタル公共インフラの活用及びデータ連携の推進＞	・デジタル公共インフラの活用推進 ・ガバメントクラウド上のシステムとのデータ連携の実装	・デジタル公共インフラの活用推進 ・ガバメントクラウド上のシステムとのデータ連携の実装	・デジタル公共インフラの活用推進 ・ガバメントクラウド上のシステムとのデータ連携の実装	・デジタル公共インフラの活用推進 ・ガバメントクラウド上のシステムとのデータ連携の実装
成果目標①	指標	デジタル公共インフラの活用、またはガバメントクラウド移行済システムとのデータ連携を活用している業務数			
	目標値	20	24	27	30
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	**イノベーション**	地域
取組名	02-01　オープンデータの活用促進		
主管部署	情報経営課	**関連部署**	全課等

取組内容

現状（問題点）	木更津市では、「木更津市オープンデータの推進に関する指針」に基づきオープンデータの公開を進めており、避難所情報、公共施設情報、子育て施設情報、人口統計データなどを公開しています。 一方で、デジタル庁が推奨する自治体標準オープンデータセットと比較すると、未公開のデータセットが存在しており、更なる公開データの充実が求められています。 また、公開したデータについても、継続的な更新や品質の向上を図る必要があるほか、市民や事業者のニーズを踏まえたデータの公開や利活用促進の取組が十分とはいえない状況にあります。 さらに、オープンデータの活用による新たなサービスの創出や地域課題の解決につなげるためには、公開データの充実に加え、市民や事業者による利活用を促進する取組を進める必要があります。
取組詳細	市民や民間事業者がオープンデータに安定してアクセスできる環境の整備を進め、誰もが円滑にデータを利用できる仕組みを構築します。 公開データについては、デジタル庁が推奨する自治体標準オープンデータセットのうち未公開のデータセットを順次公開するとともに、既存データの更新及び品質向上に継続的に取り組みます。 さらに、オープンデータの利活用を促進するため、市民や事業者等のニーズを的確に把握し、活用が期待されるデータの内容や優先度を踏まえた効果的な公開を推進します。 また、民間事業者等によるデータ活用の促進に向け、需要喚起の方策について調査・研究を行い、オープンデータを活用した新たなサービスの創出や地域課題の解決につながる取組を促進します。 これらの取組を通じて、行政運営の透明性及び信頼性の向上を図るとともに、地域経済の活性化、市民サービスの向上及び地域課題の解決に資するオープンデータの利活用を推進します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜オープンデータの推進＞ ・オープンデータの公開・更新に係る運用ルールを整備します。 ・市民及び事業者のニーズ把握に向けた調査を実施します。 ・オープンデータ推進に向けた庁内体制を整備します。 ・職員の理解促進及びスキル向上を目的とした研修を実施します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	オープンデータの推進	基盤整備	公開拡充	利活用促進	高度化・定着
成果目標①	**指標**	公開オープンデータ数（累計）			
	目標値	17件	21件	25件	29件
	実績値				
成果目標②	**指標**	オープンデータダウンロード数（年間）			
	目標値	10,000	13,000	17,000	22,000
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	**イノベーション**	地域
取組名	02-02　協働によるまちづくりの推進		
主管部署	市民活動支援課	**関連部署**	

取組内容

現状（問題点）	近所付き合いの希薄化や少子高齢化による担い手不足等により、地域活動を支えてきた地域コミュニティは衰退の傾向にある中で、市民のニーズはますます多様化しており、様々な課題を今後、行政がすべて対応していくことには困難が予測されます。このため、市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構築する多様な主体との協働が必要となっています。
取組詳細	多様化・複雑化する地域課題への対応に向け、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する「地区まちづくり協議会」の活動の充実を図るため、地域の特性やニーズに応じた支援を行い、住民主体の地域づくりの更なる促進につなげます。 また、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、市民活動に関する情報提供や市民活動の支援または促進に関する各種事業を実施し、リーダーの育成や新たな活動人材の確保を図り、市民活動の推進を図ります。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜地区まちづくり協議会の支援＞ 地区まちづくり協議会の活動の充実を図るため、地域住民等との対話を重ね、地域の特性やニーズに応じた財政支援を行うとともに、地区担当職員の派遣や事務局機能の支援など、人的支援の充実に取り組みます。	
	＜市民活動団体への支援・促進＞ 市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」において、団体間の連携を強化する交流会やスキルアップ講座の開催、団体の運営や設立に関する相談支援を実施します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	地区まちづくり協議会への支援	財政支援及び人的支援の充実	財政支援及び人的支援の充実	財政支援及び人的支援の充実	財政支援及び人的支援の充実
	市民活動団体への支援・促進	相談支援等の充実	相談支援等の充実	相談支援等の充実	相談支援等の充実
成果目標①	**指標**	地区まちづくり協議会主催事業数			
	目標値	78	81	84	87
	実績値				
成果目標②	**指標**	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」登録団体数			
	目標値	152団体	158団体	164団体	170団体
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	**イノベーション**	地域
取組名	02-03　事業者向けデジタルツールの活用促進		
主管部署	産業振興課	**関連部署**	なし

取組内容

現状（問題点）	少子高齢化やデジタル化の急速な進展に伴い、事業者の経営環境は大きく変化しており、生産性向上や販路拡大に向けたデジタル化への対応が急務となっています。 本市では、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を中心とし、創業・出店を目指す個人や経営上の課題をもつ全ての企業・事業者等を対象とした伴走型支援拠点として、無料で相談を受け、事業者の企画・新商品・新サービスに対し、多種多様な支援を行っており、その一つとして、SNSの活用・ECサイト等の立ち上げなど、デジタルツールの活用推進に関する専門家相談対応を実施しています。 今後、さらなる事業者支援の拡大・充実を図るためには、事業者のデジタルツール活用促進を継続するとともに、「らづ-Biz」を基点に市内金融機関等の各支援機関との連携体制を構築し、地域一体となり、市内事業者の経営力を高め、資金計画・事業計画の確実性を向上させるなど、効果的な支援を行っていくことが必要です。
取組詳細	「らづ-Biz」において、専門家による個別相談対応を実施し、市内事業者のデジタル化を促進することで、生産性向上や販路拡大等を図ります。 また、「らづ-Biz」による伴走型支援を核として、各種支援制度の活用や市内の金融機関等との連携体制を構築し、これらの利用促進を通じて、事業者の経営改善と市内経済の活性化を目指します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜IT・WEB等専門家個別相談対応の実施＞ ・「らづ-Biz」において、専門家による個別相談対応を継続して実施し、市内事業者のSNS活用・ECサイト構築等のデジタルツール活用促進を図ることで、生産性向上・販路拡大を支援します。 ・「らづ-Biz」を基点とした伴走型支援を核に、市内金融機関等の各支援機関との連携体制のさらなる強化・充実を図り、事業者の資金計画・事業計画の確実性向上に向けた効果的な支援を推進します。 ・上記の取組みを通じて、市内事業者の経営力向上及び市内経済の活性化を目指します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜IT・WEB等専門家個別相談対応の実施＞	実施	実施	実施	実施
成果目標①	**指標**	専門家相談により、売上アップの効果があった事業者の割合			
	目標値	90%	90%	90%	90%
	実績値				
成果目標②	**指標**	専門家相談に満足している事業者の割合			
	目標値	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	イノベーション	地域
取組名	02-04　持続可能な地域農業の推進		
主管部署	農林振興課	関連部署	学校給食課

取組内容

現状（問題点）	農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などにより地域農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、農業経営の効率化や安定した所得確保が課題となっています。あわせて、地産地消や有機農業を推進する上で、学校給食を含む需要と生産者側の供給を結び付ける体制や、情報発信、販路拡大、受入環境の整備が十分ではなく、持続可能な地域農業の実現に向けた総合的な対応が求められています。
取組詳細	IoT等スマート農業の講習会開催や、民間企業との連携による新技術導入で生産性向上を図ります。地産地消については、関係者連携による需給調整で学校給食での活用を拡大し、「きさらづ地産地消推進店」の認定・情報発信で販路と消費を促進します。有機農業については、学校給食への有機米の安定供給のため財源確保を進めるとともに、研修会やPR活動を通じて市内有機的管理ほ場の拡大を目指し、これら取組の一体的な推進により持続可能な地域農業の実現を図ります。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜スマート農業の実現に向けた支援＞ ・スマート農業に関する理解醸成のため、IoT、ロボット、AI等の先端技術を活用したスマート農業に関する講習会を開催します。 ＜有機農業の推進＞ ・有機米生産者や関係者とともに、学校における有機米給食の試食会を開催し、学校との交流促進を図ります。 ＜地産地消の推進＞ ・関係機関と連携しながら、学校給食等における地場産物の活用を推進します。 ・各取り組みについて、市公式ホームページ等の広報媒体を活用し、制度の周知や市内農家への情報提供を行うほか、木更津市食育推進計画に基づき、6月と11月にイオンモール木更津でPRを実施します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜スマート農業の実現に向けた支援＞	第1回講習会開催	第2回講習会開催	第3回講習会開催	第4回講習会開催
	＜有機農業の推進＞	・生産者の確保 ・イベントや学校等での認知度上昇	・生産者の確保 ・イベントや学校等での認知度上昇	・生産者の確保 ・イベントや学校等での認知度上昇	・生産者の確保 ・イベントや学校等での認知度上昇
	＜地産地消の推進＞	きさらづ地産地消推進店認定店舗の拡大・情報発信	きさらづ地産地消推進店認定店舗の拡大・情報発信	きさらづ地産地消推進店認定店舗の拡大・情報発信	きさらづ地産地消推進店認定店舗の拡大・情報発信
成果目標①	指標	スマート農業に係る講習会の参加人数			
	目標値	5人	10人	15人	20人
	実績値				
成果目標②	指標	学校給食への有機米提供率			
	目標値	86.9%	94.8%	100%	100%
	実績値				
成果目標③	指標	市内有機的管理ほ場面積			
	目標値	55ha	60ha	65ha	70ha
	実績値				
成果目標④	指標	きさらづ地産地消推進店認定店舗数			
	目標値	70店舗	80店舗	84店舗	88店舗
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	**イノベーション**	地域
取組名	02-05　電子地域通貨・行政ポイントを活用した地域経済の活性化		
主管部署	産業振興課	**関連部署**	市民活動支援課

取組内容

現状（問題点）	少子高齢・人口減少社会の進行に伴う地域経済の縮小が懸念される中、本市は君津信用組合、木更津商工会議所との連携のもと、地域経済の活性化に向け、電子地域通貨「アクアコイン」を導入しました。 また、行政ポイント制度「らづポイント」については、「アクアコイン」と連携し、市民等へのポイント付与を通して、地域コミュニティの活性化を図っています。 アクアコインは、平成30年10月に導入して以来、推進体制やシステム等の整備が行われ概ねの基盤整備を完了したところですが、まちづくりのインフラとして、引き続きアクアコインの普及推進を図る必要があります。
取組詳細	・アクアコインの周知を図るとともに、さらなる利便性の向上を進めることで、地域一体の取組として一層の普及拡大を図ります。 ・公金支出や寄附受入など、行政分野におけるアクアコインの利活用の拡大に取り組みます。 ・域内経済の循環を高める地域通貨として、事業者間取引への活用促進など、他のキャッシュレス決済手段との差別化を図ります。 ・地域コミュニティの活性化へ向け、「らづポイント」のさらなる周知を図りながら、ポイントを付与する活動を通じ、市民の社会貢献活動や地域活動への積極的な参加を促し、市民総出のまちづくりにつなげるとともに、さらなる域内における消費活動の活性化を図ります。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜利用促進事業＞ ・アクアコインの認知度や愛着度の向上を図るためのイベントを実施します。 ・来訪者を対象として、大規模イベントと連携したポイント付与を実施します。 ・地域コミュニティの活性化を図るため、ボランティアや地域活動等への参加に対し、らづポイントを付与するとともに、らづポイントの活用拡大を図ります。	
	＜加盟促進事業＞ ・キャンペーンやイベント等に合わせて効果的な加盟促進を行うとともに、既存加盟店に対する利用促進の働きかけや加盟店同士の交流促進等を行います。 ・BtoB取引の推進を行い、アクアコインの循環を推進します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	利用促進事業	・アクアコインポスターコンテスト ・1% for Childrenの運営	・アクアコインポスターコンテスト ・1% for Childrenの運営	・アクアコインポスターコンテスト ・1% for Childrenの運営	・アクアコインポスターコンテスト ・1% for Childrenの運営
	加盟促進事業	・優良加盟店表彰式 ・市によるアクアコイン支出（委託料・補助金等）の拡大	・優良加盟店表彰式 ・市によるアクアコイン支出（委託料・補助金等）の拡大	・優良加盟店表彰式 ・市によるアクアコイン支出（委託料・補助金等）の拡大	・優良加盟店表彰式 ・市によるアクアコイン支出（委託料・補助金等）の拡大
成果目標①	**指標**	アクアコイン加盟店数（累計）			
	目標値	990店	1,020店	1,050店	1,080店
	実績値				
成果目標②	**指標**	らづポイント付与件数（単年度）			
	目標値	2,100件	2,200件	2,300件	2,400件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	**イノベーション**	地域
取組名	02-06　アプリを活用した健康増進の推進		
主管部署	健康推進課	**関連部署**	産業振興課、市民活動支援課

取組内容

現状（問題点）	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標とする「第4次健康きさらづ21」を令和6年4月に策定し、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進、健康になれる社会環境の質の向上に向けた取組を進めています。目標の達成に向けては、市民が自ら健康管理を行え、自然に健康になれる環境づくりや継続できる仕組みが必要となっています。
取組詳細	市民一人ひとりが、気軽に健康づくりに向けた取り組みができるようきさらづ健康アプリ「らづFit」を活用し、目標歩数の達成や健診受診、健康イベントへの参加等に応じたポイント付与を行うことで、健康行動の習慣化と継続を促進します。また、市民が自身の健康状態を客観的かつ継続的に把握できるよう、体組成データ、体重測定、食事等の健康行動の記録・見える化を推進します。 さらに、ランキング機能や地域資源を活用したウォーキング機会の創出等によって健康行動への意欲向上と継続的な実施を促します。 アプリ内で健康づくりに関する情報発信を行い、市民の歩数増加や健康意識の向上を図ります。さらに蓄積したデータを健康課題の把握や取組効果の検証、効果的な健康施策の推進に活用します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜アプリの普及・利用促進＞ ・体組成計連携、日常健康行動記録、健康ポイント付与等の機能拡張を行い、市民がより活用しやすいアプリの機能強化を図ります。 ・アプリの新機能の周知やイベント開催を通じて、既存・新規利用者の利用促進を図ります。	
	＜情報配信＞ ・歩数増加を促すウォーキングポイントや健康に関する情報をアプリを通じて発信します。 ・市民の健康意識向上に向けた健康づくりに関するコンテンツを定期的に配信します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜アプリの普及・利用促進＞	基盤整備	周知拡大	活用促進	利用定着
	＜情報配信＞	配信開始	内容充実	活用促進	利用定着
成果目標①	**指標**	らづFit利用者数			
	目標値	5,000人	7,000人	9,000人	11,000人
	実績値				
成果目標②	**指標**	アンケートで「アプリ利用後に歩数増加した」と回答した割合			
	目標値	53.0%	53.5%	54.0%	54.5%
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	**イノベーション**	地域
取組名	02-07　子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信		
主管部署	健康推進課	**関連部署**	こども未来部各課、関係各課

取組内容

現状（問題点）	本市の合計特殊出生率は横ばい傾向にあり、少子化が進行しています。少子化への対応や安心して子育てができる環境づくりを進めるため、窓口、訪問、電話、健診及び各種教室等において妊娠から子育てにわたる様々な情報提供を行っています。また、令和5年度からは妊娠・子育てアプリ「きさ♡チルアプリ」を導入し、妊娠週数や子どもの月齢に応じた情報、地域の子育て支援に関する情報をプッシュ型で発信しています。 一方で、小児の肥満や朝食の欠食が増加傾向にあるなど子どもの健康課題が見られることから、子どもの発達段階に応じた関わり方や健康づくりに関する教育機会の充実など、よりきめ細やかな情報発信が求められています。また、こども家庭庁が推進する母子保健DXでは全国共通の情報連携基盤の整備が進められており、国の動向との連携を見据え、電子版母子健康手帳をはじめとするデジタルツールのあり方について継続的な検討が必要となっています。
取組詳細	・市からアプリに登録された妊娠週数や子どもの月齢・年齢に応じて、市の専門職が監修した子育てや健康に関する情報を配信し、子育て世代が手軽に情報やアドバイスを取得できるよう支援します。 ・庁内関係課等へ働きかけ、母子保健や子育て支援に関する情報の充実化やタイムリーな情報発信をするとともに、スムーズな各種申込みができるよう、子育て家庭への利便性及びサービス向上に努めていきます。 ・アンケートなどで利用者ニーズを把握することで、子育て家庭のニーズに即した情報配信に努めます。

活動内容

活動内容	**計画**	**実績**
令和9年度	＜情報配信事業＞ ・庁内関係課へ働きかけ、タイムリーな情報配信を行うとともに、配信内容の見直しを適宜図り、配信内容の充実に努めます。 ・利用者に対し、年度内にアンケートを実施することで、利用者の満足度および利用者ニーズの調査を行います。	
	＜登録の推進＞ 各種事業等や窓口を通じてアプリの登録を推奨し、新規登録者数を増やします。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		**令和9年度**	**令和10年度**	**令和11年度**	**令和12年度**
	情報配信事業	情報配信・情報発信の充実	情報配信・情報発信の充実	情報配信・情報発信の充実	情報配信・情報発信の充実
	登録の推進	登録に関する周知	登録に関する周知	登録に関する周知	登録に関する周知
成果目標①	**指標**	利用者アンケート結果（市からのお知らせが参考になったと回答した割合）			
	目標値	86%	87%	88%	89%
	実績値				
成果目標②	**指標**	アプリ新規登録者数（初産婦＋転入）			
	目標値	550人	550人	550人	550人
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	**イノベーション**	地域
取組名	02-08　地域コミュニティを通じた迅速かつ的確な情報伝達		
主管部署	市民活動支援課	**関連部署**	

取組内容

現状（問題点）	木更津市では、「木更津市市政協力員設置要綱」に基づき、市民と緊密な連絡を図り、市行政の健全な発達と円滑な運営に資するため、地域ごとに市政協力員を設置しています。市政協力員は、市行政の周知伝達や、簡易な調査報告、各種文書配布、地域住民の建設的意見の連絡を職務としており、市民へ情報を届ける上で重要な役割を担っていただいています。 現状、市の回覧文書は紙媒体による送付を行っているため、郵送に要する期間のタイムロスが生じています。市民へ迅速かつ確実に情報を届けるためには、回覧文書のデジタル化を推進していく必要があります。 また、市と市政協力員が双方向で迅速に連絡・情報発信・収集を行える環境を整備するため、ビジネスチャットツールを導入し、災害時のみならず平時においても継続的に活用しています。今後は、さらなる利用率の向上に向けた取組を推進していくことが必要です。
取組詳細	市民に迅速に確実に情報を伝達していくため、回覧文書のデジタル化を推進します。 また、ビジネスチャットツールの利用率を向上させるため、操作説明会を開催するなど、平時のみならず有事の際も迅速に情報発信・収集が行える体制を構築します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜デジタル化の推進＞ 回覧文書の電子化を推進し、効果的に市民に情報を伝達できる仕組みを検討します。	
	＜ビジネスチャットツールの利用促進＞ 市政協力員を対象とした操作説明会を実施し、既読率の向上につなげ利用を促進します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜デジタル化の推進＞	調査・研究	調査結果に応じ、電子化を推進	調査結果に応じ、電子化を推進	調査結果に応じ、電子化を推進
	＜ビジネスチャットツールの利用促進＞	利活用促進	利活用促進	利活用促進	利活用促進
成果目標①	**指標**	ビジネスチャットツールの既読率			
	目標値	40%	45%	50%	55%
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	**イノベーション**	地域
取組名	02-09　地域におけるデジタル活用支援事業		
主管部署	市民活動支援課	**関連部署**	情報経営課・生涯学習課

取組内容

現状（問題点）	地域住民のデジタル活用を支援するため、スマートフォン講座に取り組んでいますが、デジタル技術は日々更新かつ拡大されていく分野であり、日常的・継続的なデジタル活用支援に取り組んでいく必要があります。また、学習内容については、住民の習熟度や要望等を踏まえ、多様なプログラムを想定し、多様な主体と連携しながら、継続的に取り組んでいく必要があります。
取組詳細	引き続き、住民に一番身近なデバイスであるスマートフォンの活用講座に取り組み、住民のデジタルへの不安や苦手意識の解消に取り組んでいきます。また、住民の習熟度や参加者の要望に応じる形で、個別のソフトウェア・アプリ活用や行政デジタルサービスの利用支援など、幅広なデジタル活用支援を展開していきます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜デジタル活用支援事業＞ ・地域交流センターを会場に、地域の事業者や交流センター職員を講師として、スマートフォン講座を実施する。 ・インターネットの安全な利用方法、個人情報の適切な取扱い、フィッシング詐欺の見分け方や対処法、偽情報への対応など、サイバーセキュリティに理解を深めるための講座を実施する。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜デジタル活用支援事業＞	スマートフォン講座等の実施	スマートフォン講座等の実施	スマートフォン講座等の実施	スマートフォン講座等の実施
成果目標①	**指標**	デジタル関連学習機会の提供回数			
	目標値	市内地域交流センターで計50回	市内地域交流センターで計50回	市内地域交流センターで計50回	市内地域交流センターで計50回
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	4 組織や人員体制の整備	**イノベーション**	地域
取組名	02-10　学習指導要領の実現に向けたICT環境整備と情報教育の充実		
主管部署	まなび支援センター	**関連部署**	教育総務課

取組内容

現状（問題点）	学習指導要領において、「情報活用能力」は言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、その育成を支える学習環境としてGIGAスクール構想が推進されています。 本市では、1人1台端末や学習用ネットワーク、電子黒板の整備に加え、ICT支援員の派遣や情報化推進チームによる支援体制を構築し、児童生徒の情報活用能力の育成と授業改善に取り組んでいます。また、端末更新やクラウド活用の推進など、次世代のICT環境の充実にも取り組んでいます。 一方で、ICT機器やデジタル教材、生成AI等の技術革新が進む中、ネットワーク環境のさらなる向上と、教職員のICT活用指導力及び情報活用能力の一層の向上が求められています。今後も教育DXの推進に向け、ICT環境と指導体制の充実を図る必要があります。
取組詳細	・端末更新やクラウド活用の推進に伴い、通信環境の向上を図るため、各校の通信方式の見直しやネットワークの強化に取り組みます。 ・ICT機器の活用拡大に対応するため、ネットワーク環境の見直し及び点検（アセスメント）を実施します。 ・ICTを活用した指導に不安を抱える教職員や新規採用教職員、他自治体からの異動者を対象に、教職員研修や指導主事による学校訪問を実施します。 ・教職員の負担軽減とICT活用の促進を図るため、ICT支援員の派遣や優れた実践事例・教材資料等の共有を行います。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜ネットワーク強化事業＞ ・ネットワークの通信速度及び接続状況の調査・分析（アセスメント）を実施します。 ・ネットワーク機器の計画的な更新を行い、安定した通信環境の維持に努めます。	
	＜教職員研修の推進＞ ・ICT活用指導力の向上を図るため、教職員研修を計画的に実施します。 ・授業におけるICT活用を推進するため、指導主事による学校訪問や校内研修への支援を行います。 ・ICT支援員との連携を図りながら、教職員のニーズに応じた実践的な研修を実施します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜ネットワーク強化事業＞	ネットワーク機器更新計画の作成	ネットワーク機器更新の実施	アセスメントの実施	アセスメントの実施
	＜教職員研修の推進＞	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施
成果目標①	**指標**	文部科学省が示すネットワークの推奨帯域を満たしている小・中学校の割合			
	目標値	50%	80%	100%	100%
	実績値				
成果目標②	**指標**	教職員のICT活用指導力（電子黒板・授業支援ソフト等を使った授業ができる教職員の割合）			
	目標値	95%	100%	100%	100%
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	**イノベーション**	市民との接点
取組名	03-01　窓口DXの推進		
主管部署	情報経営課	**関連部署**	市民課等の関係各課

取組内容

現状（問題点）	本市では、行政手続のオンライン化を進めていますが、添付書類の提出が必要な手続や、対面で行う必要がある手続など、オンライン化が困難とされている手続が存在しています。 また、令和8年度の窓口開庁時間の短縮に伴い、窓口の混雑緩和や手続きに要する時間の短縮がより一層求められています。こうした課題に対応するため、オンラインで利用可能な手続を増やすとともに、オンライン申請率の向上やマイナンバーカードの普及促進、マイナンバーカードを活用したサービスの推進が重要となっています。
取組詳細	各種媒体において、オンライン手続の利便性や利用方法を分かりやすく発信することで、市民のオンライン申請の利用率向上を目指します。 多様な市民ニーズに対応し、行政手続きの利便性を高めるため、オンライン化が困難とされている手続についても各課と連携し運用の見直しを行うとともに、職員向けの研修の実施やオンライン化の手引きを充実させることによりオンライン化の可能性を検討し、市民の利便性向上と職員の業務効率化につなげます。 また、転入・転居に伴うマイナンバーカードを使った引っ越しワンストップサービスの利用など、マイナンバーカードを使った利便性の高い手続について周知活動を行い、マイナンバーカード及び引っ越しワンストップサービスの普及促進に取り組みます。さらに、引っ越しワンストップサービスの利用により事前に得られた来庁情報について、関係各課との情報連携を強化し、業務効率化及び手続に要する時間の縮減による市民サービスの向上に努めます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜行政手続のオンライン化＞ ・各種媒体を活用し、オンライン手続の利便性や利用方法を分かりやすく発信します。 ・職員向けに行政手続のオンライン化に関する研修を行います。 ・先進事例を踏まえ、オンライン化の推進に資する情報の収集及び整理を行います。	
	＜マイナンバーカードを活用した手続の周知及び利用促進＞ 引っ越しワンストップサービス等のマイナンバーカードを活用した利便性の高い手続について周知し、マイナンバーカードの普及及び当該手続の利用促進を図ります。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜行政手続のオンライン化＞	課題整理・運用見直し	対象手続の拡充	利用促進・改善	定着・見直し
	＜マイナンバーカードを活用した手続の周知及び利用促進＞	課題整理	調査・検討	拡充	評価・次期計画への反映
成果目標①	**指標**	オンライン化が完了した手続のうち、オンラインで手続した割合			
	目標値	55%	60%	65%	70%
	実績値				
成果目標②	**指標**	引っ越しワンストップサービスで手続された件数			
	目標値	3,100件	3,200件	3,300件	3,400件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	1 事務事業の最適化	イノベーション	市民との接点
取組名	03-02　被災者支援システムの導入・活用		
主管部署	危機管理課	関連部署	各課

取組内容

現状（問題点）	住家被害認定調査は、被災者が各種支援制度を受けるための起点となる重要な業務ですが、現状は調査員が現地で手書きにより調査票を記入し、帰庁後に改めてデータ入力・写真取込・集計作業を行う必要があるため、調査から罹災証明書の発行までに多大な時間を要しています。また、調査員の経験や知識によって判定にばらつきが生じるリスクもあり、正確性・公平性の確保が課題となっています。 被災者台帳について、現状では、仮設住宅への入居・支援金の給付・税の減免など、各種支援情報が担当課ごとに分散して管理されているため、被災者が必要な支援を受けられているかを横断的に把握することが困難な状況にあります。また、令和元年房総半島台風の際には、支援の抜け漏れが発生し、被災者一人ひとりの状況に応じた継続的な支援（災害ケースマネジメント）の実施が課題となっています。 避難行動要支援者に関する情報は、担当課において個別に管理しているため、発災時に庁内の関係各課が情報を迅速に共有・活用できる体制が整っていません。このため、要支援者への安否確認や支援対応に遅れが生じるおそれがあります。
取組詳細	本システムの導入により、住家被害認定調査・被災者台帳管理・避難行動要支援者管理の3業務をデジタルで一元化することにより、迅速かつ正確な被災者支援体制を構築します。 被災者の補助金等の申請状況を把握することで、被災者一人ひとりの状況に応じた個別具体的な支援（災害ケースマネジメント）の体制整備に取り組みます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜被災者支援システム導入事業＞ ・被災者生活再建支援システムの導入・運用環境を整備します。 ・タブレット端末を活用した住家被害認定調査の運用体制を構築します。 ・被災者台帳・避難行動要支援者情報のシステムへの登録・管理体制を整備します。 ・庁内関係各課との情報共有体制・運用ルールを整備します。	
	＜被災者支援システム運用・訓練事業＞ ・システムを活用した研修・机上訓練を定期的に実施し、職員の習熟度向上を図ります。 ・実災害・訓練時における運用状況を検証し、継続的な改善を行います。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜被災者支援システム導入事業＞	システム本格運用、登録データ更新、庁内運用整備	データ更新、運用継続	データ更新、運用継続	データ更新、運用継続
	＜被災者支援システム運用・訓練事業＞	操作研修実施および机上訓練実施、運用マニュアル作成	操作研修実施および机上訓練継続、運用マニュアル改善	操作研修実施および机上訓練継続、運用マニュアル改善	操作研修実施および机上訓練継続、運用マニュアル改善
成果目標①	指標	被災者支援システムを使った訓練の参加人数			
	目標値	11人	12人	13人	14人
	実績値				
成果目標②	指標	被災者支援システムを使った罹災証明書の申請割合			
	目標値	10%	15%	20%	25%
	実績値				
成果目標③	指標	被災者支援システムに対する住民満足度			
	目標値	6点	7点	8点	9点
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	2 民間活力の活用	**イノベーション**	市民との接点
取組名	03-03　ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用		
主管部署	シティプロモーション課	**関連部署**	

取組内容

現状（問題点）	少子高齢化が進展する状況において、社会保障費の増加や公共施設の長寿命化など財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。 ふるさと応援寄附金による収入の確保は、年度によって寄附金額の増減があるなど不安定な要素を含んでいることから、安定した財源として確立させることが課題となります。 また、企業の企業版ふるさと納税制度に対する認知度は高まり、全国的に寄附件数、寄附額ともに増加傾向にあります。注目度が増している状況で、本市の寄附募集プロジェクトをどのように企業へPRし、アプローチしていくかが課題となります。
取組詳細	ふるさと応援寄附金の安定的な確保に向け、市内施設を利用してもらう体験型の返礼品充実に努めるとともに、市内事業者や生産者と連携し、お取り寄せ型の新たな返礼品提供に注力し、本市の魅力ある産品を全国に広く周知していきます。 企業版ふるさと納税については、企業へのアプローチにあたり、PRリーフレットを作成し、企業訪問によるプッシュ活動を行います。また、企業版ふるさと納税獲得の支援業務を行っている民間事業者との連携やプラットフォームの活用について検討を進めます。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	＜ふるさと応援寄附金事業＞ ・新規返礼品の発掘・磨き上げをし、返礼品数の増加を目指します。 ・既存返礼品の寄附件数を伸ばせるよう、ホームページのブラッシュアップなどを実施します。 ・新規ポータルサイトの拡充を検討します。 ・当市の返礼品などの認知度を高める為、プロモーションを実施します。	
	＜企業版ふるさと納税寄附金事業＞ ・新規寄附企業の増加に向け、事業を委託するマッチング支援事業者の拡充を実施します。 ・全国の企業に木更津市を認知してもらうため、リーフレットの内容見直しや、寄附募集のホームページの強化を実施します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	＜ふるさと応援寄附金事業＞	企画・検討・実施	企画・検討・実施	企画・検討・実施	企画・検討・実施
	＜企業版ふるさと納税寄附金推進＞	企画・検討・実施	企画・検討・実施	企画・検討・実施	企画・検討・実施
成果目標①	**指標**	ふるさと応援寄附金額（個人版）			
	目標値	550,000千円	550,000千円	550,000千円	550,000千円
	実績値				
成果目標②	**指標**	企業版ふるさと納税の寄附件数			
	目標値	35件	37件	39件	40件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	**イノベーション**	市民との接点
取組名	03-04　市民参加型市政推進事業		
主管部署	企画課	**関連部署**	関係各課

取組内容

現状（問題点）	市民ニーズの複雑化・多様化に対応するため、市民参加型合意形成プラットフォームをはじめとするICTツールを活用し、市民からの幅広い意見を聴取することが重要です。しかし、令和5年度の導入以来、登録者数は伸びているものの、意見を発信する人の層が限定的であり、テーマ設定や情報発信の工夫が必要となっています。
取組詳細	市民参加の面では、オンラインプラットフォームの活用を強化し、テーマ設定や情報発信の工夫により、より多くの市民が意見を発信しやすい環境を整備します。あわせて、参加者層の拡大と意見の多様性確保を重視し、市民からの多様な視点を市政に反映させていきます。

活動内容

活動内容	**計画**	**実績**
令和9年度	＜市民参加型市政推進事業＞ 案件を随時募集し、ワークショップとの併用により幅広い層からオープンにアイデアを募ります。テーマ設定や情報発信の工夫を強化し、より多くの市民が意見を出しやすい環境を整えます。市民参加型合意形成プラットフォームの機能を最大限に活用し、市民が参加しやすい環境を整備します。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		**令和9年度**	**令和10年度**	**令和11年度**	**令和12年度**
	＜市民参加型市政推進事業＞	環境整備、参加促進、運用	環境整備、参加促進、運用	環境整備、参加促進、運用	環境整備、参加促進、運用
成果目標①	**指標**	市民参加型合意形成プラットフォームの意見投稿数			
	目標値	250件	300件	350件	400件
	実績値				

木更津市行政改革・DX推進計画　実行計画（取組票）【令和9年度】

基本目標	3 情報の発信と共有	イノベーション	市民との接点
取組名	03-05　情報発信力の強化と有事を見据えた情報発信体制の改善		
主管部署	シティプロモーション課	関連部署	危機管理課

取組内容

現状（問題点）	本市では、ホームページ、SNS（Facebook・YouTube・X・LINE）、広報紙、デジタルサイネージ、記者会見、Eメールといった多様な媒体や場を整備し運用しています。また、ラジオやテレビなど、有事の際の重要な情報伝達手段となるマスメディアとの連携も図っています。 平時においては、原則として多くの媒体で同じ内容を同じタイミングで発信していますが、より効果的に情報発信をするためには、ターゲットに合わせた発信媒体や表現方法を選択し、最適な内容・タイミングで発信することが必要です。また、各課等の職員がそれぞれ情報発信していることもあり、表現や発信内容の統一感が不足しています。そのため、全庁的な情報発信力の底上げと、情報発信に関するルールや運用の整理が必要です。 有事においては、各媒体での運用方法が必ずしも明確ではなく、最適な運用方法を検討する必要があります。加えて、大規模災害時には、停電や情報通信網の遮断により、平時の発信手段では必要な情報が届けられず、情報を取得しにくい方が生じる可能性もあるため、自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた情報発信体制の改善も必要です。
取組詳細	多様な媒体や場を活用し、それぞれの特性に合った情報発信の方法を確立し、情報を伝えるべきターゲットに対して、適時・的確に訴求力の高い情報発信を行います。文字や画像だけでなく動画なども取り入れ、各媒体の発信内容やタイミング等を見直します。 ホームページは情報発信の基盤となることから、情報を集約し、誰もが提供された情報を支障なく利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮した管理運営を行います。 各課等の職員向けに、情報発信力強化や意識啓発を図るため、コンサルティングや研修会等を実施することにより、情報発信リテラシーの向上に努めます。また、全庁的な発信の統一感を持たせるため、情報発信におけるルールの策定と見直しを実施します。 有事においては、災害時に必要な情報項目を整理するとともに、ホームページの更新ができなくなった場合の代替手段についても検討します。 また、避難行動要支援者等、災害時に支援を必要とする方にとって特に必要な情報や最適な伝達手段の把握・整理を進めます。あわせて、有事の際に市からの情報発信体制を強化するため、マスメディアとの連携強化を図るとともに、自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティを通じた情報伝達や、地域交流センターや避難所等への情報掲示などについて課題を整理し、確実な情報発信体制を改善します。

活動内容

活動内容	計画	実績
令和9年度	〈平時の情報発信の強化〉 ・ホームページは情報発信の基盤となることから、情報を集約し、誰もが提供された情報を支障なく利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮し管理運営を行います。 ・SNSでの発信は、発信媒体や表現などをターゲットにより使い分け、より訴求力の高い情報発信を行います。 ・85周年の魅力を伝えられる情報発信に取り組みます。 ・広報紙は紙媒体での閲覧を前提に製作しておりますが、LINE登録者数の増加に伴い電子媒体での閲覧が増加していることから、紙媒体と電子媒体双方において閲覧しやすい紙面構成の検討を進めます。	
	〈有事を見据えた情報発信体制の改善〉 ・有事の際に発信が想定される情報をあらかじめ整理すること等により、災害時に迅速で正確な情報取得・発信が行える運用方法・運用体制の改善を行います。 ・有事の情報発信手段について、防災アプリやその他の媒体の導入、既存媒体の運用方法の見直し、市の保有するデータの利活用も含め、引き続き調査・研究します。 ・自治会や地区まちづくり協議会等の地域コミュニティが主体となった情報発信体制の検討に向け、連携を深めます。	

活動内容のスケジュール・成果目標

活動内容		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	〈平時の情報発信の強化〉	継続的な情報発信と見直し	継続的な情報発信と見直し HPリニューアルの検討	継続的な情報発信と見直し HPリニューアル	継続的な情報発信と見直し HPリニューアル後の効果検証
	〈有事を見据えた情報発信体制の改善〉	庁内の情報発信体制の改善	庁内の情報発信体制の改善	庁内の情報発信体制の改善	庁内の情報発信体制の改善
成果目標①	指標	市公式LINEの登録者数			
	目標値	30,000	31,500	33,000	35,000
	実績値				
成果目標②	指標	市ホームページ内のウェブサイトアンケートにおける改善意見数（100万閲覧数あたり）			
	目標値	100	90	81	72
	実績値				